



TITLE:

日本国憲法下の外国人の法的地位(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

太田, 益男

CITATION:

太田, 益男. 日本国憲法下の外国人の法的地位. 京都大学, 1963, 法学博士

ISSUE DATE:

1963-12-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/211155>

RIGHT:

【 5 】

| | |
|-------------|-------------------------|
| 氏 名 | 太 田 益 男 おお た ます お |
| 学 位 の 種 類 | 法 学 博 士 |
| 学 位 記 番 号 | 論 法 博 第 6 号 |
| 学位授与の日付 | 昭 和 38 年 12 月 24 日 |
| 学位授与の要件 | 学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当 |
| 学 位 論 文 題 目 | 日本国憲法下の外国人の法的地位 |

論文調査委員 (主 査) 教 授 大 石 義 雄 教 授 齋 藤 武 生 教 授 須 貝 脩 一

論 文 内 容 の 要 旨

この論文は、日本国憲法下の外国人の法的地位を実定法論の見地から組織的に究明することを目的としたものであって4編からなっている。A 5 版, 358ページの論文であり、著書として既に公刊されている。

第1編では、外国人の法的地位の沿革がのべられている。その内容は、わが国における外国人の国内公法上の地位に関する沿革を明治以前、明治年代、大正年代、昭和年代に分け、昭和年代はさらに降伏までと占領管理下と平和条約発効後とに分けて詳細に論ぜられている。

第2編では、外国人の日本国憲法上の地位についてのべられている。その内容は、日本国憲法が規定する基本的人権の保障は、日本国民のみならず外国人に対しても適用されるものであるかどうかについて広く詳細に各学説、判例を基礎として論究したものである。著者自身は、日本国憲法上の人権規定は当然には外国人に適用がないと考えている。

第3編では、わが国で未だ体系的に研究されていない外国人のわが国内法特に公法上の法的地位を実証的に研究し、著者自身の憲法法理論の妥当性を論証しようとしたものである。その内容は実定法論の立場から詳細をきわめたものである。

第4編では、諸外国憲法下の外国人の法的地位の例をのべたものである。その内容は、アメリカ合衆国憲法およびその各州憲法、ソ連憲法、イタリアー憲法上の外国人の法的地位に関して概説したものである。

しかし、この論文の重点は、第1編から第3編までにおかれているのであって、第4編はいわばつけたりである。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

この論文は日本国憲法下の外国人の公法上の地位についての実定法論的研究を中心としたものである。これまで、わが国では、これほど包括的体系的なこの種の研究は存在しない。特に昭和年代の外国人の法的地位はまことに複雑である。この論文は詳細に実定法に基いてこの複雑な外国人の法的地位を分析し体

系化している。現行日本国憲法上の外国人の法的地位については学説は区々である。この論文は繁をいわずそれら一つ一つの学説を詳細に紹介した体系化している。この論文は学問的にはもちろん、制度運用の実際から見ても、外国人の法的地位に関する唯一の体系化された研究書として多大の価値を有するものと認める。よってこの論文は法学博士の学位論文として価値あるものと認める。